2026年10月
第4期離島空港会員幹事会

【空ハン協政策提言補足資料】
離島空港の持続的な発展に向けた課題および打ち手について

1. はじめに

・離島空港は、四方を海に囲まれた日本において、単なる「旅行のためのインフラ」にとどまらず、国家の安全保障、経済活動の維持、そしてそこに暮らす人々の命や生活を守るための文字通り「極めて重要なライフライン」としての役割を持っている。

・しかし、人口減少が著しく進み、都市部へ人口と産業の集中が進み、経済・所得、教育・情報、医療・生活インフラなどの格差が進むなかにおいては、離島空港を支える担い手の不足などが喫緊の課題となっており、離島空港の持続性が危機的な状況になっている。

・こうした状況を踏まえ、(一社)空港グランドハンドリング協会では、第3期(2025年)より、離島空港でグランドハンドリング(グラハン)事業を担う事業者を対象とした幹事会を設置し、課題の集約と打ち手の検討に務めてきた。

・第4期(2026年)の同幹事会において、以下の通りに課題と打ち手を整理したうえで、国や自治体、空港関係者に理解を求めるべく、第3期に作成した空ハン協政策提言項目6の補足資料の位置づけとした「離島空港の持続的な発展に向けた課題および打ち手について」を公表する。

2. 離島空港の持続的な発展に向けた課題点について

(1)人材確保と職場環境に関する課題

➢ 離島特有の環境や若年層の意識の変化などにより、離島空港のグラハン事業者は深刻な人手不足と高い離職率が課題となっており、グラハン業務が継続できなくなることで、社会インフラである離島空港の持続性が危ぶまれている。

① 若年層の島外流出と採用難

- 島内に高校卒業後の教育機関が少なく、高校を卒業した後、大部分が島外へ出て進学や就職するため、地元での新卒採用が極めて困難な状況にある。
- 採用が困難になっているのはグラハン要員のみならず、保安検査員やGSEなどの車両整備士の不足や高齢化も大きな課題となっており、外航の受け入れや現行路線の維持などが困難になりつつある。

② 高い離職率と中堅層の枯渇

- 空港によっては、採用の動機付けがリゾート地での就業であるため、20～30代の若年層の離職率が8割を超える空港や、入社3年程で3割近くが辞めてしまうなど、離職率の高止まりが続いている。
- 離職率の高止まりについては、経験や資格を要する運航オペレーションを担うハイスキラー層の確保についても経営課題のひとつとなっている。

③ 住居(社宅・アパート)の確保困難と高騰

- 離島の家賃高騰や賃貸アパートの圧倒的な不足により、島外からの移住・転居者が住む場所を確保できない問題が発生している。

○ 住居がないために内定辞退が相次ぐケースもあり、企業側が自社負担で社宅を建設せざるを得ないなど大きな負担となっている。

（2）空港施設・GSE（地上支援機材）に関する課題

➢ 需要とのミスマッチや、離島特有の自然環境による劣化が深刻化している。

① 施設の老朽化と現状需要とのギャップ

○ 空港によっては、開港当時のキャパシティのまま運用されており、旅客数や発着回数が増加している現状の需要に対応できていない。

○ 老朽化が進んでいる空港が多く、不安全・非効率・不衛生の観点から、課題視する現状が散見されており、空港によっては、上りエスカレーターやエレベーターがないため、空港を利用される高齢者等に不便が生じている。

② 塩害による機材・施設の劣化

○ 潮風によるPBB（旅客搭乗橋）やGSE（地上支援機材）の錆・塩害が深刻となっている。

○ 塩害対策として毎日の洗車作業に多大な時間を割いているほか 、GSEを格納するための倉庫等の準備に不足がある。

③ 機材故障時のバックアップ体制不足

○ GSEの保有台数が少ない、あるいは1社単独でハンドリングを行っているため、トーイングカーやSTEP車などの重要機材が1台でも故障すると、他社から借りることもできず便のハンドリング自体が立ち行かなくなるリスクを抱えている。

○ 空港によっては、自治体がGSEを購入しバックアップ体制を構築する事例もあるため、こうした事例の水平展開が重要。

（3）業務効率化・経営に関する問題

➢ 限られた人員で路線を維持するための、根本的な構造改革が求められている。

① 省力化・省人化への転換遅れ

○ 将来的に人材確保が困難な状況は続くため、人手を集める努力だけでなく、技術革新や他業界等のノウハウを取り入れて「作業に必要な人数を減らす」効率化への舵切りが必要な時期に来ているが、グラハン事業者等だけでは、コスト等の観点で、離島空港に対し積極的に投資ができる環境ではない。

○ 一方で、先進資機材の導入に向けては、電源などのインフラ不足が顕著であるとともに、故障時の整備体制などを鑑みると、離島空港に先進資機材を導入することが必ずしも適切ではない状況もある。

3．離島空港の持続的な発展に向けた打ち手について

（1）人材確保と職場環境に関する解決策

➢ 離島振興法に関する財政支援等において、以下の人材確保に関する取組を対象として、国や自治体、航空会社などへ支援を依頼する。

① 他空港や他業界からの応援体制の拡充に向けた支援

● 地方での通年採用が難しい現状に対し、夏期等の繁忙期（外航の季節運航増など）に合わせて都市部から定期的に人員をローテーションする仕組みや、関連会社内応援体制をあらかじめマニュアル・協定化し、現地スタッフの負担を分散する。

- 応援体制の支援として、他自治体などで実施されている他空港からの応援体制整備に向けた補助スキームを構築し、離島空港機能の維持につなげる。
- 若年退官自衛官の積極的な採用活動や、地元自治体職員による空港支援などを検討・実施する。

② 住居確保に向けた自治体との条件緩和交渉

- 人材不足が深刻化する中、安定的な事業維持と継続のためには、島外からの採用が不可欠となっている。島外からの採用および定着を図るため、住居の確保をはじめとした人材確保・定着に対する支援策が必須。
- 具体的には、自治体が持つ「空き家活用補助」や「移住支援金」の条件緩和を行うなどの制度拡充の検討が必要。

【支援例】

人材募集に係る支援（求人サイト掲載費等）
住居確保に係る支援
採用者の引越し費用に係る支援
採用者の研修費・渡航費に係る支援
採用者の住宅費に係る支援
社宅整備に係る支援

③ グラハン事業者の採用広報活動の充実に向けた支援

- 若者の意識（日勤希望、残業なし等）に合わせ、ホームページの大幅リニューアルや地元のラジオ・オンラインイベントなどをグラハン事業者が活用できるよう、個社の採用広報活動の充実に向けた自治体等の支援拡充を図る。

（2）空港施設・GSE（地上支援機材）に関する解決策

① 洗車エリアの全空港配備と共同利用倉庫の設置

- 塩害対策として、空港管理自治体に働きかけて「共用洗車エリア」を確保し、日々のメンテナンスを仕組み化する。また、単独企業での投資が難しいGSE格納倉庫については、空港ビル会社や自治体の主導により、複数社や県・町が共同で管理・利用できる大型の塩害防止用上屋を整備する。

② 空港運用の見直しを通じた、GSE不足リスクの回避

- トーイングカーなどの重要機材が故障した際、1社単独ハンドリングでは運航が立ち行かなくなるため、万が一の備えとして「自走OUT（プッシュバックをせず自走で出発する）」ができるようにするなど、運用変更を事前に用意する。
- また、好事例として自治体がGSEを購入し、バックアップ体制を構築しているケースもあるため、こうした好事例を離島空港同士で水平展開できる情報共有に関する取組が重要。

③ 空港ビルの維持管理および建替えに対する補助事業の創設

- 空港ビルは、塩害や台風等による風水害の影響を受け、建物および附帯設備の経年劣化が進むことから、維持管理に多額の費用を要している。また、空港ビルは民間施設であることから公的支援制度がなく、建替えについても民間事業者のみで対応することは極めて困難な状況である。このため、空港ビルの維持管理および建替に対する支援策が不可欠となっている。

【支援例】

空港ビルおよび附帯設備の維持管理に係る支援（例：1/3国・自治体補助）
空港ビル建替えに係る支援（例：2/3国・自治体補助）

（3）自治体連携・制度支援に関する解決策

① 離島振興法に基づく支援の拡充

- 離島空港の安定的な事業維持と継続のためには、（1）に掲げる人材確保と職場環境に関する解決策および、（2）空港施設・GSE（地上支援機材）に関する解決策に係る民間事業者への支援策が不可欠である。
- このため、これらの支援を離島振興法に基づく支援対象として位置付けるなど、民間事業者への支援制度の拡充が必要である。

② 離島空港事業者間の連携強化

- 離島空港に共通する人材確保・定着等の課題について、共同での採用広報、研修および先進事例の共有など、事業者間で連携した取組を検討することが必要である。
- 就航規模によっては、グラハン業務だけでは経営維持が難しい状況もあるため、空港インフラ維持の観点で、地方創生など自治体業務などの多能工化拡充の検討も必要である。

（4）経営・業務効率化に関する解決策

① 適正取引の推進を通じた持続性担保

- 人材確保に向けた従業員用住居の確保など、離島だからこそ発生している労務関連費用の高騰を踏まえた適正な価格転嫁が実現できるよう、個社および業界団体として航空会社をはじめとした委託先に理解を求める。

② 省力・省人化につながる先進資機材の優先的配置について

- 人手確保に悩む離島空港に対し、省力・省人化につながる資機材を空港共有資機材として導入すべく、空港管理者が主体となって予算措置を含めた導入スキームの構築を行う。
- 省力・省人化につながる先進資機材は、海外製が多くを占めており、導入後の維持・保守にも課題があるため、持続性の観点で離島空港に見合う機材を選定することが肝要。

③ 航空会社の垣根を越えた「資機材や作業手順の共通化」

- 航空会社ごとに異なっているGSEや旅客端末などの資機材の仕様や、作業に必要な各種資格および手順の共通化などについて、航空業界全体での議論を開始する。

以上